

少子化対策特別委員会報告

委員長 南雲和夫

平成21年6月30日
文教施設整備検討会の中
間報告について

教育課 児童生徒数の現状、教育環境の課題を提起された。将来の具体的方向性として小学校、中学校を施設一体型として建設し、小中一貫教育を行うこととした。

町民課 少子化傾向による園児数の現状や、子育て支援センターの機能充実、（小1プロブレム）等の課題が提起された。将来の具体的方向性として、養護と教育を一体化した保育を目指すこととし、認定こども園については設置しない。統合整備にあたっては、保護者や地域住民と話し合い、合意を得ながら進めたい。

総務課 概算推計金額で38億円が必要となるが、財源については借り入れで20億円、学校建設基金で10億円、

補助金8億円を予定したい。

企画財政班 湯沢町財政見込み（平成21年～30年）

平成26年、保育園・学校全町統合を見込んだ場合、建設経費の返済から全町統合経常費削減見込額を差し引くと、新たな負担は試算で平成30年で1、912万円が見込まれる。

主な質疑

- ◎：教育委員会の答申と整備検討会との整合性がとれていないが。
- ◎：答申の内容に相違があるとしても、方向性や実質的な考え方の変更とは考えていない。
- ◎：三国小学校に対する考え方は。
- ◎：全町統合の小学校を考えている。
- ◎：湯沢高校の校舎の取り壊し時期は。

◎：現中学校の運営に支障をきたさないよう、具体的な方向が決まってからとなる。

◎：保育園の統合は学校と同じ考え方で進められるのか。

◎：一方的に決めることは出来ないが施設の構造上の問題もあり、保育士も同様に将来的には統合が必要と考えている。

◎：借金の返済年次計画は、20億円の返済期間は20年、25年の計画である。利息については2.5%を予定している。

平成21年6月30日
文教施設整備検討会について
主な内容

- ・湯沢町文教施設整備計画の小中一貫教育についてと保育園については切り離して検討すべきである。
- ・保育園については3歳未満児への対応や、通園距離の問題があるが、基本となる将来の枠組みで捉えたい。

小中一貫教育について

- ・教育内容については委員会を設置し、ソフト、ハード面の専門知識を有する人材を選出することとし、県教育委員会メンバーは極力避け、教育学者を委員として望むこととする。
- ・検討委員会開催においては公開とし、後に質問、意見を言う場をつくること。
- ・地域説明会に入るまでに教育プログラム検討委員会を設置する旨を申し入れる。

保育園の統合について

- ・養護と教育を一体化した保育を目指すこととし、認定こども園については設置しないとしているが理由が曖昧であり、検討会での協議の継続を申し入れることとする。

その他

- ・保育園の視察実施については、委員長に一任。
- ・同日、検討委員会へ申し入れを行う。

平成21年7月29日
認定こども園視察研修について（認定こども園・金城幼稚園）

- ・南魚沼市塩沢「認定こども園金城幼稚園」角谷理事長より認定こども園について説明を受ける。
- ・園内の視察を実施。

平成21年8月6日、議長名の文書で町長へ申し入れを行う。

平成21年8月21日
保育園について

- ・町民課、各保育園園長の参加の基で懇談会を実施。
- ・平成21年8月27日、全員協議会で回答書を含め、検討委員会より報告を受ける。

